

貸借対照表

(2024年2月29日現在)

(単位:円)

区 分	金 額	区 分	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	564,070,100	流動負債	214,054,889
現金及び預金	320,333	営業未払金	126,458,037
受取手形	1,343,100	未払金	19,211,404
売掛金	233,629,477	未払費用	34,491,841
仕掛品	3,628,349	未払法人税等	92,000
貯蔵品	146,545	前受金	1,149,500
前払費用	6,702,589	預り金	3,594,107
預け金	309,037,063	賞与引当金	29,058,000
未収金	9,004,244		
仮払金	258,400		
		負債合計	214,054,889
固定資産	120,599,672	(純資産の部)	
有形固定資産	7,974,106	株主資本	470,614,883
建物附属設備	10,833,191	資本金	10,000,000
建物附属設備減価償却累計額	△6,835,980	利益剰余金	460,614,883
器具備品	19,315,503	その他利益剰余金	460,614,883
器具備品減価償却累計額	△15,338,608	繰越利益剰余金	460,614,883
無形固定資産	73,107,223		
ソフトウェア	65,703,473		
無形建設仮勘定	7,403,750		
投資その他の資産	39,518,343		
敷金	27,391,775		
繰延税金資産	12,126,568		
		純資産合計	470,614,883
資産合計	684,669,772	負債・純資産合計	684,669,772

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

- ・商品、貯蔵品、仕掛品

個別法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法（自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間5年により償却）

3. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

4. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。